

公益社団法人 第 50 号

村上法人会だより

発行所 公益社団法人 村上法人会 村上市小町4番10号 村上商工会議所内



村 上 大 祭



荒 馬



海 開 き



海 開 き

村上大祭について

村上大祭とは、新潟県村上市羽黒町にある西奈彌羽黒神社の例大祭のこと。村上市三大祭り（村上大祭・瀬波大祭・岩船大祭）の一つであり、新潟県三大祭りの一つでもある。また、蒲原まつり、柏崎えんま市と並んで、新潟三大高市の一つとされている。

7月6日（宵祭り）・7日（本祭り）の村上大祭は、城下町村上ならではの勇壮にして絢爛豪華な祭りです。

三基の神輿に御神霊を奉還して、荒馬14騎、稚児行列を先導に町内を巡行する「お旅神事（おたびしんじ）」ですが、庄巻は19台のオシャギリ（屋台山車）です。彫刻を施し、村上伝統の堆朱・堆黒の粋をこらしたオシャギリの中には、200年以上前の作のものもあり、まさに絢爛たる美しさ。

この祭りを一目見ようと、多くの観光客も訪れ、町中は祭りの熱気に包まれます。



会長就任あいさつ

公益社団法人 村上法人会
会長 今井 栄一

会長就任にあたり一言ご挨拶申し上げます。平成27年6月6日の通常総会において再び会長に就任する事になりました。よろしくお願ひ申し上げます。

村上法人会も、公益社団法人としてスタートしてから3年目に入りました。

組織としては、村上税務署管内6支部、546法人の会員を有する地域を代表する団体です。正しい税の知識を深め税知識の普及向上を積極的に広め、多くの講演会・研修会の開催をすると共に、税務行政の税制に対する要望意見や経営上の諸問題等、又福利厚生として保険3社と共に大型保障制度推進、各種保険等の会員皆様の優遇制度等の特典があり会員にとってメリット等のある活動を実施しており、必ずや経営に役立つ事と確信しております。その業績は高く評価されています。

社会貢献活動としては、研修会税務相談・講演会は元より、青年部会では前向きで意欲的な若手経営者の育成に努力しております。小中高生を対象として租税教育の実施、女性部会としては税の絵葉書コンクール、施設への慰問等地域社会に幅広く貢献しております。

少子高齢化も予想を超えるスピードで進行しており、我々地域社会をとり巻く経営環境も、よききびしい時代となってきています。

2020年のオリンピックの開催を期に、そして10年後の日本海沿岸東北自動車道の開通に伴い、地域社会の在り方、地域間の競争の激化が予想されます。

我々、法人会会員は地域社会を支える活躍が、益々期待される所ではないでしょうか。さらにはマイナンバー制度の導入や、税務改革に対応しなければなりません。

どうか会員一丸となり、又法人会会員の増強を図り、各会員企業の発展する事こそが、地域社会のさらなる発展につながるものと確信しております。

今後も法人会活動に積極的に参加していただき、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げ、就任のご挨拶とさせていただきます。

7月21日の梅雨明け後連日きびしい暑さが続きますが、暑さはこれからが本番です。どうかくれぐれもご自愛下さい。



署長着任のごあいさつ

村上税務署長 わたなべ 渡部 たけひこ 武彦

この度の人事異動で、関東信越国税局の主任税務相談官から、村上税務署長を拝命いたしました渡部でございます。

私は栃木県の出身で、新潟県内の税務署勤務は初めてとなりますが、前任の宮澤署長同様、よろしくお願ひ申し上げます。

公益社団法人村上法人会の皆様方には、日ごろから税務行政の円滑な運営に対しまして、格別のご理解とご協力を賜っており、ここに厚く御礼申し上げます。

また、税務行政の良き理解者として、正しい税知識の普及や納税道義の高揚を図ることを目的とし、様々な研修会や講演会を多数開催するほか、青年部が主体となった小学生対象の租税教室の開催や、女性部が主体となった福祉施設への慰問活動等、公益性の高い様々な社会貢献活動を実施していただくと伺っております。

これも、今井会長をはじめ役員の皆様の、卓越したリーダーシップと会員各位の熱意によるものと、心から敬意を表する次第であります。

また、国税電子申告・納税システムにつきましては、役員並びに会員の皆様が率先してご利用いただいております、お陰をもちまして、当署管内の利用件数は着実に増加しております。重ねて御礼を申し上げますとともに、ダイレクト納付のご利用のほか、従業員の方への働きかけに関しましても、更なるご理解とご協力を賜りますよう、お願ひ申し上げます。

ところで、皆様ご承知のとおり、社会保障・税番号制度に関しましては、本年10月以降番号が通知され、来年1月から順次利用が開始されることとなっております。

マイナンバー制度は、行政を効率化し、国民の皆様の利便性を向上させることで、公平な社会を実現するための社会基盤となるものです。

法人会の皆様方におかれましては、研修会等を通じて、制度に関する正しい理解と、本人確認や取得した個人番号に関し、適切な保護措置を講じること等について、ご理解いただいているところでございますが、税務署では、制度について引き続き、広く周知・広報を図ってまいりますので、お力添えを賜りますよう、重ね重ねのお願いを申し上げます。

結びに当たりまして、公益社団法人村上法人会並びに会員企業の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝とご繁栄を心から祈念申し上げます、私の着任のあいさつとさせていただきます。

平成27年度 通常総会開催

公益社団法人に移行して第3回目の通常総会が、6月10日、「大観荘」を会場に、村上税務署長様、村上地域振興局長様ほか多数のご来賓をお迎えし、およそ90名の出席により開催されました。

開会あいさつで、今井会長は、会員及び来賓に対し、当法人会の事業活動に対するご支援、ご協力に感謝の言葉を述べました。



議事に入り、理事会承認事項の「平成26年度事業報告」「平成27年度事業計画」「平成27年度収支予算」が報告されました。

その後、「平成26年度決算報告」「役員改選」の審議に移り、満場異議なく原案どおり可決されました。

引き続き、来賓祝辞、表彰式と移り、優良経理担当職員表彰として、会長から別記8名の方に表彰状と記念品が授与され、続いて、この度の改選で役員を退任された齋藤忠義氏・中村行善氏には、永年の功績に対し感謝状と記念品が贈られました。

総会終了後、「村上藩の埋蔵金～三条陣屋の裏表～」と題した、元村上市郷土資料館（おしゃぎり会館）館長、松山勝彦氏の講演会が開かれました。

また、懇親会では、来賓、講師も参加して、会員相互の異業種交流が行われ、大いに盛り上がりました。

なお、総会議案書は、当法人会のホームページに掲載しておりますので、ご覧願下さい。

(公社)村上法人会人事異動



事務局長を拝命しました
瀬賀 功 です。

4月からお世話になっております。法人会に加入していたことが良かったと思えるよう努力して参ります。

優良経理担当職員表彰受賞者

(順不同・敬称略)

山田智子	(株)ヤマサ商事
鈴木喜美子	(株)サンプラス下越
本間孝子	(株)日本建機
平田百合子	(株)小池組
渡辺栄子	パルス電子(株)
大倉真弓	(株)都市環境緑化
本間武志	北越運送(株)
富樫美保子	(株)日本アクシィーズ

おめでとうございます。

退任役員功労者

(敬称略・順不同)

齋藤忠義	前 村上信用金庫
中村行善	大洋酒造 株式会社

功労者表彰受賞の栄に輝く

○全法連功労者表彰受賞者
前副会長 齋藤 忠義氏

○県法連功労者表彰受賞者
理事 大島 康司氏

おめでとうございます。

新規会員企業紹介

(平成27年4月1日～6月末現在)(順不同・敬称略)

(株)エレテック	忠 裕 栄 神林
(株)小池建設	小 池 法 生 村上
(株)アセック	大 美 計 村上
(株)サンエコー	國 吉 昌 良 村上
(宗)耕雲寺	菊 地 光 彦 村上
(宗)経王寺	圓 山 文 堯 村上

青年部会

(株)大進建設 今 井 伸 一 村上

女年部会

(有)伊与部板金	伊与部 チイ子 村上
(株)小池建設	小 池 利 江 村上

村上税務署職員の定期異動

平成27年7月10日付 (敬称略)

転入者

新所属 課・部門	職名	氏名	旧所属	
			部・署	課・部門 職名
税務署長		渡部 武彦	国税局	税務相談室 主任税務相談員
総務課	総務課長	神山 秀	長野署	法人課第1部門 統括国税調査官
総務課	総務係長	太田 純子	村上署	法人課第1部門 上席国税徴収官
管理運営・徴収部門	統括国税徴収官	畑山 正	十日町署	管理運営徴収部門 統括国税徴収官
管理運営・徴収部門	上席国税徴収官	高橋 努	新潟署	管理運営徴収部門 上席国税調査官
個人課税部門	統括国税調査官	金澤 靖	川口署	個人課税第4部門 統括国税調査官
個人課税部門	上席国税徴収官	加藤 一良	村上署	総務課 総務係長
個人課税部門(資産)	上席国税徴収官	的山 雅明	新潟署	資産課第1部門 上席国税調査官
法人課税部門	国税調査官	小池 拓郎	新潟署	審理専門官(法人) 国税調査官

転出者

旧所属 課・部門	職名	氏名	新所属	
			部・署	課・部門 職名
税務署長		宮澤 一成	税務部	国税庁監察官 主任国税庁監察官
総務課	総務課長	野崎 博行	国税局	消費税課 課長補佐
総務課	総務係長	加藤 一良	村上署	個人課税部門 上席国税調査官
管理運営・徴収部門	統括国税徴収官	圓山 英美	新潟署	管理運営徴収部門 統括国税徴収官
管理運営・徴収部門	上席国税徴収官	伊丹百合子	新潟署	管理運営部門 上席国税徴収官
個人課税部門	統括国税調査官	関 朗	東松山署	個人課税第一部門 統括国税調査官
個人課税部門(資産)	上席国税徴収官	池田 賢一	浦和署	特別国税調査官 上席国税調査官
法人課税部門	上席国税調査官	太田 純子	村上署	総務課 総務係長

社会保障・税番号制度の早わかり

社会保障・税番号制度の概要

- 社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現することを目的として、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）が導入されます。
- 平成27年10月から、個人番号・法人番号が通知され、平成28年1月から順次利用が開始されます。
- 税分野では、申告書や法定調書など、税務署に提出する税務関係書類に個人番号・法人番号を記載することによって、税務行政の効率化及び納税者サービスの向上などが期待されています。



マイナンバーキャラクター
マイナちゃん

個人番号について

- 個人番号は、12桁の番号で、住民票を有する国民全員に1人1つ指定され、市区町村から通知されます。また、住民票を有する中長期在留者や特別永住者等の外国籍の方にも同様に指定・通知されます。
- 個人番号は、「通知カード」により、住民票の住所に通知されます。
- 個人番号の利用範囲は、番号法に規定された社会保障・税・災害対策に関する事務に限定されています。

法人番号について

- 法人番号は、13桁の番号で、設立登記法人などの法人等（※）に1法人1つ指定され、国税庁から通知されます。なお、法人の支店や事業所には指定されません。
（※）設立登記法人（株式会社、有限会社、協同組合、医療法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、宗教法人、特定非営利活動法人等）のほか、国の機関、地方公共団体、その他の法人や団体などに指定されます。（詳細は、国税庁ホームページをご覧ください。）
- 法人番号は、書面により通知を行うこととしており、例えば、設立登記法人については、番号の指定後、登記上の本店所在地に通知書をお届けします。
- 法人番号は個人番号とは異なり、原則として公表され、どなたでも自由にご利用いただくことができます。

特定個人情報の保護措置の必要性

- 番号法では、個人番号の漏えいや悪用などのリスクから特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）を守るため、個人番号の利用範囲や提供を制限するなど、特定個人情報の取扱いについて厳しい保護措置を定めています。

ご不明な点は マイナンバーのコールセンター
0570-20-0178へ

※ ナビダイヤルは通話料がかかります。 ※ 平日9時30分～17時30分（土日祝日・年末年始を除く）
※ 一部IP電話等で上記ダイヤルに繋がらない場合は、050-3816-9405におかけください。

裏面には、国税分野におけるポイントが記載してあります。

国税局・税務署

国税分野におけるポイント



ポイント①

税務関係書類に番号を記載していただく必要があります！

番号の記載が必要となる時期 (例)

	記載対象	一般的な場合の提出時期
所得税	平成28年分以降の申告書から	(平成28年分の場合) 平成29年2月16日から3月15日まで
法人税	平成28年1月1日以降に開始する事業年度に係る申告書から	(平成28年12月末決算の場合) 平成29年2月28日まで
法定調書 (注)	平成28年1月1日以降の金銭等の支払等に係る法定調書から	(例) 平成28年分給与所得の源泉徴収票、平成28年分特定口座年間取引報告書 ⇒平成29年1月31日まで
申請書届出書	平成28年1月1日以降に提出すべき申請書等から	各税法に規定する、提出すべき期限

(注) 法定調書の対象となる金銭の支払を受ける者等の番号も記載する必要があります。

番号記載のイメージ

ここに提出される方の番号を記載してください！



ポイント②

申告書等を提出する際に、本人確認が必要になります！

○ 税務署等に個人番号を記載した申告書等を提出する際は、本人確認書類の提示又は本人確認書類の写しを申告書等に添付していただく必要があります。

《本人確認を行うときに使用する書類の例》

- 1 個人番号カード (番号確認と身元確認)
- 2 通知カード (番号確認) + 運転免許証、健康保険の被保険者証など (身元確認)
 - ・ 通知カードとは、本人の氏名、住所、生年月日、性別、個人番号が記載されたカードです。
 - ・ 個人番号カードとは、本人が市区町村に交付を申請し、通知カードと引換えに交付を受けることができるカードです。個人番号カードには、本人の氏名、住所、生年月日、性別、個人番号等が記載され、本人の写真が表示されます。

通知カード (イメージ)



表面

個人番号カード (イメージ)



裏面



社会保障・税番号制度の最新情報やお問い合わせはこちら

- ・ 内閣官房「社会保障・税番号制度」ホームページ
<http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/bangoseido/index.html> (マイナンバー)
- ・ マイナンバーのコールセンター (全国共通ナビダイヤル) 0570-20-0178
※ ナビダイヤルは通話料がかかります。 平日9時30分~17時30分 (土日祝日・年末年始を除く)

国税に関する社会保障・税番号制度 (法人番号を含む) の最新情報はこちら

国税庁ホームページのトップページ上段の をクリック
<http://www.nta.go.jp/mynumberinfo/index.htm>
 最新情報は、随時更新しますので、お知らせコーナーをご覧ください。

文書照会等事務の集中処理部署の設置について

関東信越国税局では、法人課税関係事務等の一層の効率化を図ることを目的として、春日部税務署に文書照会等事務を集中的に処理する部署（以下「集中処理部署」といいます。）を設置し、関東信越国税局管内全63税務署所管の法人等に対する書面照会事務の一部を集約し、実施することとしました。

なお、集中処理部署における事務の概要は次のとおりですので、ご理解とご協力をお願いいたします。

項目	内容等
集中処理部署の名称等	名称：春日部税務署 特別国税調査官（文書照会等担当） ※略称として「文書照会担当」といいます。 所在地：埼玉県春日部市大沼2丁目12番地1 春日部税務署
事務の内容	1 照会文書の発送 ○ 照会文書を春日部税務署文書照会担当から発送します。 ○ 照会文書に対する回答書の返信先は、春日部税務署文書照会担当となります。 2 照会文書の未回答者等に対する電話照会 ○ 春日部税務署文書照会担当から、文書による照会内容について電話により照会させていただく場合があります。
対象税務署	関東信越国税局管内全63税務署
開始時期	平成27年7月10日(金)

税務職員を装った「振り込め詐欺」にご注意ください

被害に遭わないための注意事項

- 1 税務職員が納税者の皆様に電話で問い合わせる場合は、提出していただいた申告書等を基にその内容をご本人に確認することを原則としております。
- 2 税務署や国税局では、還付金受取のために金融機関等の現金自動預け払い機（ATM）の操作を求めることはありません。
- 3 税務署や国税局では、国税の納税のために金融機関の口座を指定して振込みを求めることはありません。

公益社団法人村上法人会役員名簿

役職名	氏名	法人名	支部名
会長	今井 栄一	(株)大進建設	村上
副会長	三原 栄	(有)三栄農産	関川
同	佐藤 巧	新潟巧測(株)	荒川
同	板垣 一夫	北越瓦工業(株)	神林
同	大滝 徳蔵	大滝自動車工業(株)	村上
同	尾崎 克博	(株)大観荘	村上
同	渋谷 浩	渋谷建設(株)	朝日
同	板垣 正徳	(株)板垣ボーリング	山北
同	本間 正良	(にいがた岩船農業協)	農協
理事	佐藤 勝利	(株)ヤマサ商事	関川
同	渡辺 英一	荒川タクシー(株)	関川
同	山田 俊治郎	(有)やまたき	荒川
同	小川 錠吉	(株)マツウラセイキ	荒川
同	佐藤 邦明	(株)横山商店	荒川

役職名	氏名	法人名	支部名
同	大島 康司	(株)大島組	神林
同	石田 昌幸	(有)昌隆運輸	神林
同	加藤 幹司	(株)加藤組	村上
同	村山 智	大洋酒造(株)	村上
同	大滝 慎一	村上信用金庫	村上
同	貝沼 誠司	(有)大吉亭	朝日
同	本間 敦	(株)横井組	朝日
同	大滝 秀夫	(有)大滝小太郎商店	山北
同	本間 義人	府屋自動車工業(株)	山北
同	遠山 忠宏	(株)開成	村上
同	竹内 伊津子	(有)千渡里	村上
監事	佐藤 美代子	マルト鮮魚(株)	村上
同	伴田 宏	(株)又上	村上

(平成27年6月10日選任) ~敬称略~

公益社団法人村上法人会 支部別会員名簿

今回は関川支部、荒川支部、神林支部のみ掲載です。

(平成27年7月末日現在)

関川支部

荒川タクシー(株)

(株)石山建設

(有)石山測量設計事務所

伊藤工業(株)

(有)上野新農業センター

下越生コン建設(株)

(有)加賀屋電気

農事組合法人 上関ふぁーむ

(有)小泉屋

(資)寿荘

(有)三栄農産

(株)ジャパンインテリアシステムズ

(有)須貝工務店

(有)須貝電器

(有)鈴木電器

鈴木土建(株)

(有)鈴盛牧場

(有)関川自動車

関川村森林組合

公益財団法人 関川村自然環境管理公社

関川村商業(協)

(株)大藤組

高瀬温泉(株)

(有)鷹の巣館

(有)高橋建材

(有)たかゆう

(株)丈越

(株)鶴岡屋

(有)ティーエヌ

(有)農微

(株)花立屋食品センター

(資)ハウジングワーク本田

(有)又作商店 (株)松田輪業 (株)丸勝建設 (有)丸重商店	村上信用金庫 関川支店 (株)村上トラベルサービス (有)山口ファーム (株)ヤマサ商事	(有)山田塗装 (有)湯沢塗装 (株)わかぶな高原 (株)渡辺組	(資)渡辺塗装店 (株)渡辺燃料
--	---	---	---------------------

荒川支部

荒川運送(株) 荒川衛生解体工業(有) (有)荒川住宅設備 (有)荒川溶接工業 (有)伊藤自動車整備工場 (有)井上企画 (有)内山写真館 (有)下越介護サービス (有)角中 (株)金子工務店 (有)カネニシ工業 (有)かねま鮮魚 北日本有機(株) (株)小泉鋼業所 (株)公衛社 光洋電波(株) (有)小島屋 (資)小林醤油店 (有)近藤建設 (有)近藤建築工務 (有)斉藤勇石材店 酒井電機工業(株)	(資)坂町重機工業 坂町タクシー(株) (有)坂町薬局 坂町窯業(株) (有)佐久間組 (有)佐藤商事 (株)サンプラス下越 (株)サンロック荒川 寺社建材(株) (株)シバ興産 (株)ジャパンアイ (株)スカイフォトサービス (有)鈴木業務所 (有)セーフティスーション (株)第四銀行 坂町支店 (有)田村書店 中央建設(株) (株)鶴岡屋 (株)遠山組 (有)遠山建設 (有)遠山造園 (有)富樫	新潟県信用組合荒川町支店 新潟巧測(株) (株)新潟第一アイビー化粧品 新潟大和(株) (株)日建運輸 (株)日建重機 (株)日建商事 (株)日本海コンピュータシステム (株)日本建機 (株)長谷川電気工業所 (有)羽田燃料店 (有)花立屋 (有)花のひらの (株)ひだまり農産 (有)平田商会 (有)フォレストサーベイ 藤観光タクシー(株) (有)北越モーター 北斗測量調査(株) 北陸建設(株) (株)マツウラセイキ まるこう食品(株)	(有)三ツ葵工業 (株)三津和 村上信用金庫 荒川支店 (株)村上トラベルサービス (資)八百市商店 (有)八百健 (有)山口鉄工所 (有)山田コーポレーション (有)やまたき ヤマダホーム(株) (株)山富 (有)夢ファームあらかわ (株)横山商店 (有)緑環 (株)ルミナスジャパン (株)ワイテム (有)渡幸 渡辺鉄工(株) (株)渡部製作所 (同)ビビット・P
---	--	---	---

神林支部

(有)アイメック (有)阿部林業工務店 (株)石田組 (有)稲垣設備 (有)今宿 (株)MK T (有)大倉農園 (株)大島組 (有)小野農機 (有)神里産業 (株)神林建設 (株)木村組 (有)木村建築	(有)久栄緑化 (株)小池組 (株)コウデン (有)坂上電気工事 (有)サトー重機 医療法人社団 澤田医院 (株)サンエイ (同)ジーオーブ (有)志村運輸 (有)昌隆運輸 (農)しらとり (株)新耕農産 (株)須貝開発	(株)鈴木組 (有)住吉屋 (有)高橋農産 (有)デイライト (有)東栄電工 (有)遠山重機 (有)にいがた人事・労務 新潟ゆうき(株) (株)野澤高圧瓦工業所 野澤食品工業(株) (有)パイプキッズ (有)富士電子 北一電気(株)	北越瓦工業(株) (有)北越興産 北越生コンクリート(協) (有)増田製量 (有)丸実 (有)三浦合成 (株)村上エレテック (株)村上塗装工業 (有)山作 (有)やまとのうさん (株)吉村電工 (有)ライブ北越 (有)ランオート
--	--	--	---

青年部会の活動**青年部会の動き**

青年部会長 遠山 忠宏

青年部会の毎年恒例事業となっております租税教室は、昨年度13校実施しました。

早いもので、前部会長の大島さんからスタートし今回で7年目になっております。

年々、小学校の先生方からは様々な声を頂いておりますが、一番多いのは「教員ではなく、地元の人もしくは卒業生が生徒に説明して頂く事で生徒にも刺激があり捉え方が違います。」と言うような点でした。私達も微力ながら租税教室のお手伝いをさせて頂き、少しばかりの社会貢献をさせて頂いているのかと実感いたしております。

ただ、青年部会も少人数で各学校を担当させて頂いている関係上、スケジュールの調整やご協力頂いている部会員さんには、その会社の経営者の方々のご理解があつての事です。この租税教室を更に充実させるにはもっと多くの協力者が必要です。その辺りも今後は考慮しながら力を入れてまいりたいと思います。

今後共、皆様のご支援ご協力をお願い申し上げます。

**女性部会の活動****女性部会マイナンバー研修会について**

女性部会長 竹内伊津子

今年度の春の研修旅行を、マイナンバー制度の勉強会をすることとし、7月15日瀬波温泉大観荘さんに於いて、開催致しました。

各方面より、100名以上の参加をいただき皆様の関心の深さがうかがえました。

大矢社会保険労務士・行政書士事務所・所長の大矢様に、講師をお願いしました。

今年の10月から、それぞれの家庭に、個人番号の通知カードが送られてくるとのことです。

カードは紛失してはならない事、番号は再発行されない事等々、大矢さんから出てくるお話は、問題を軽く考えてはならない事ばかり、セキュリティをどの様に考え、とらえていくか、仕事を、お願いする側と、まかせられる側も、今までとは違う意識の深さが求められるのでは、と感じました。

来年1月から実施されるマイナンバー制度は、この先どの様になっていくのか、もっと個人個人が、勉強を重ねていく必要を強く感じた一日でした。

**青年部会・女性部会総会合同開催**

平成27年度青年部会及び女性部会の通常総会は、去る4月22日「夕映えの宿汐美荘」において、村上税務署長様他多数のご来賓を迎えて開催されました。

恒例となっている両部会合同の総会開催であり、先ず青年部会総会に入り、遠山青年部会長の挨拶の後、議案審議に入り平成26年度事業報告・収支決算報告、平成27年度事業計画(案)・収支予算(案)について何れも満場一致で承認可決されました。また任期満了に伴う役員改選については、遠山忠宏部会長他現役員の留任が承認されました。

引き続き女性部会の総会に入り、竹内部会長の挨拶があり、次いで議案審議に入り、青年部会同様に全議案が満場一致で承認可決され、役員についても現役員の留任が承認されました。

総会終了後の記念講演会では「税務よもやま話～新聞記事に見る税務～」と題して宮澤一成村上税務署長より講演があり、出席者一同熱心に耳を傾けました。その後、行われた異業種交流会では大いに賑わい盛会裡に終了しました。

企業訪問

有限会社 昌隆運輸



代表取締役 石田 昌幸

【会社の概要】

- 代表者 代表取締役 石田 昌幸
- 創業 平成12年 6月
- 資本金 1,200万円
- 従業員 76名
- 事業内容 一般貨物自動車運送事業第一種利用運送事業
倉庫業 産業廃棄物収集運搬業 整備工場
- 住所
本社 〒959-3435 新潟県村上市宿田225番28
TEL 0254-66-8080/FAX 0254-66-8082
新潟営業所 〒950-3102 新潟県新潟市北区島見町2434番地41
TEL 025-255-4567/FAX 025-255-4688

【会社の沿革】

平成12年6月、車5台から家具配送・一般物配送を始める。

その後、新規荷主を開拓し、大型トラック・4tトラックを増車し、荷主様の出荷によりますエリアにてアルミ製品を県外配送致しました。

続いて、県北幹線輸送・食品関係のスーパー・レストランなどの地場配送及び県内地場産の野菜を東京へ配送し、東京の市場から県内に野菜を配送するなど2t車・4t車・大型車などお客様のニーズに適合する車を増車し、活動して参りました。

自社に整備工場を設けたり、自社スタンドにて給油など経費のコスト削減を図る企業努力をしております。



【会社の経営理念】

運輸業を営む者にとって最大の敵は事故と怪我である。そのため、日常の健康管理に細心の注意を払い、勤務中は安全に徹する事を一人一人に自覚させること。相手に隙を与えない運転をするのが職業運転者というものであると考えます。

ドライバーは、荷主様の大事な商品を心を込めてお客様へお届けする営業マンである。荷物を大切に扱い、お客様に良いマナーで接する。安心・安全をモットーとし、お客様の立場に立った確実・丁寧な仕事を経営方針としております。

会社は、共同体である。規則・規律を皆で守ることが、働き易い職場を築く基になると考え、お客様に安心していただける輸送を心掛けています。

【今後の展望、事業展開について】

トラック運送業のイメージ改善が進まない現状において、トラックドライバーの確保・育成が、重要かつ緊急課題となっている。

ドライバーを単なる運転手としてではなく、現場力を高め、さらに業務獲得への営業マンと位置づけ、優秀なドライバーの確保・育成に邁進していきます。

企業は利潤を追求し、利益は社員と会社に還元される。そのためには、単に「モノを運ぶ」ということだけでなく、荷主様に行き届いたサービスを提供し、営業活動によって既存の荷主様はもとより、新規の荷主様の開拓に着手し、採算性の取れる仕事・収益性の高い仕事の見極めを図る。

その次のステップとして、荷主様からの定期的契約の獲得・長期安定的な関係と転換を目指し、お客様のご要望に応えられるよう歩んで参りたいと思っております。

今後共会員として、微力ながら地域社会の発展に少しでもお役に立ちたいと思っております。



有機米の三栄農産 新潟岩船 有機波動太陽米

有限会社 三栄農産 棚田の天水田で育てたお米です

〒959-3236

新潟県岩船郡関川村大字大石22番地

TEL(0254)64-2701 FAX(0254)64-1252

メールアドレス info@saneinousan.co.jp

ホームページアドレス http://www.saneinousan.co.jp



捨てればごみ！ 分別で資源に変身！

- 一般・産業廃棄物処理業
- 一般建設業(解体・土・クレーンリース)
- 環境整備事業(清掃サービス)

わが社は、産業・一般廃棄物収集等の環境事業、そして、クレーンリース・建物解体等の建設業を行っている、若手中心のスタッフで活気にあふれています。
"安全第一!!・親切・丁寧"をモットーに作業します。

まごころ施工の

荒川衛生解体工業(有)

TEL 62-3830

FAX 62-1685

〒959-3111 村上市長政186-125

平成26年度正味財産増減計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

単位：円

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,250	1,256	△ 6	
基本財産受取利息	1,250	1,256	△ 6	基本財産利息収入
特定資産運用益	22	67	△ 45	
特定資産受取利息	22	67	△ 45	特定積立金利息収入
受取会費	4,638,000	4,790,500	△ 152,500	
正会員受取会費	4,617,000	4,774,000	△ 157,000	一般会費収入
賛助会員受取会費	21,000	16,500	4,500	
事業収益	2,840,500	2,926,000	△ 85,500	
会員親睦事業収益	2,102,500	2,179,000	△ 76,500	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	618,000	627,000	△ 9,000	青年・女性部会費収入
広報事業収益	120,000	120,000	0	会報広告料収入
受取補助金	4,551,500	4,599,100	△ 47,600	
受取全法連助成金	3,437,500	3,433,800	3,700	全法連助成金 (A)
受取全法連補助金	0	215,300	△ 215,300	全法連補助金 (B)
受取県法連補助金	1,114,000	950,000	164,000	県連補助金 (B)
雑収益	243,063	405,585	△ 162,522	
受取利息	423	423	0	受取利息収入
雑収益	242,640	405,162	△ 162,522	雑収入
経常収益計 (A)	12,274,335	12,722,508	△ 448,173	
(2) 経常費用				
事業費	9,756,649	11,539,810	△ 1,783,161	
(税に関する研修会事業)	221,287	304,568	△ 83,281	
会場費	21,320	126,640	△ 105,320	
資料費	0	0	0	
諸謝金	40,000	30,000	10,000	
印刷製本費	0	5,775	△ 5,775	
委託費	58,320	56,700	1,620	
消耗品費	44,353	32,256	12,097	
通信運搬費	57,294	52,697	4,597	
委員会費	0	500	△ 500	
(税法務に関する教材作成配布事業)	43,383	26,870	16,513	
資料費	0	0	0	
通信運搬費	43,383	26,870	16,513	
(租税教育事業)	129,637	87,080	42,557	
会場費	11,180	3,000	8,180	
印刷製本費	48,716	39,300	9,416	
通信運搬費	3,098	19,330	△ 16,232	
消耗品費	44,678	14,450	30,228	
委員会費	21,965	11,000	10,965	
(税の広報事業)	235,201	353,926	△ 118,725	
会場費	0	12,550	△ 12,550	
印刷製本費	16,200	12,600	3,600	
委託費	30,900	30,000	900	
新聞掲載費	55,100	54,000	1,100	
通信運搬費	27,141	12,252	14,889	
消耗品費	20,860	147,524	△ 126,664	
支払負担金	85,000	85,000	0	
委員会費	0	0	0	
(会報発行事業)	271,308	290,101	△ 18,793	
会報作成費	230,688	229,950	738	
通信運搬費	40,620	60,151	△ 19,531	
(税制改正提言事業)	16,872	21,554	△ 4,682	
調査研究費	16,872	21,554	△ 4,682	
委員会費	0	0	0	
(地域社会経営支援研修事業)	274,700	486,442	△ 211,742	
会場費	112,600	176,098	△ 63,498	
資料費	2,940	2,398	542	
諸謝金	83,396	210,120	△ 126,724	
委託費	58,320	56,700	1,620	
支払負担金	10,000	9,000	1,000	
印刷製本費	2,240	10,869	△ 8,629	
通信運搬費	5,204	21,257	△ 16,053	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	0	0	0	
資料費	0	0	0	
通信運搬費	0	0	0	
(地域社会貢献活動事業)	140,246	284,407	△ 144,161	
会場費	35,000	36,650	△ 1,650	
通信運搬費	3,606	3,788	△ 182	
消耗品費	52,479	124,344	△ 71,865	
諸謝金	45,594	106,330	△ 60,736	
印刷製本費	152	5,795	△ 5,643	

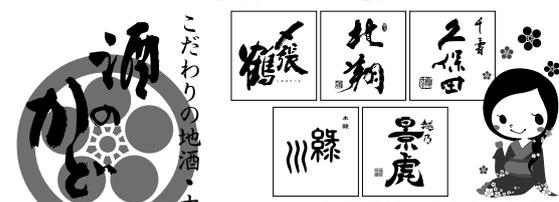
科 目	当年度	前年度	増減	備 考
委員会費	3,415	7,500	△ 4,085	
(会員支援事業)	27,744	61,589	△ 33,845	
会員表彰事業費	24,404	53,589	△ 29,185	
委員会費	3,340	8,000	△ 4,660	
(組織基盤強化のための支援事業)	42,079	30,450	11,629	
会員増強推進費	31,000	10,080	20,920	
通信運搬費	2,414	2,020	394	
委員会費	8,665	18,350	△ 9,685	
(会員交流事業)	2,381,923	2,313,992	67,931	
会員交流費	2,381,923	2,313,992	67,931	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	6,179	57,929	△ 51,750	
福利厚生事業費	298	46,999	△ 46,701	
委員会費	5,881	10,930	△ 5,049	
(管理費のうち事業費配賦額)	5,966,090	7,220,902	△ 1,254,812	
給料手当	4,023,897	4,678,750	△ 654,853	
福利厚生費	920,250	1,183,211	△ 262,961	
旅費交通費	429,720	356,274	73,446	
通信運搬費	130,569	123,383	7,186	
什器備品費	0	159,659	△ 159,659	
消耗品費	55,782	134,163	△ 78,381	
印刷製本費	30,526	68,722	△ 38,196	
賃借料	252,000	255,000	△ 3,000	
租税公課	336	170	166	
支払負担金	81,750	83,250	△ 1,500	県連会費
支払手数料	41,260	178,320	△ 137,060	
雑費	0	0	0	
管理費	1,732,720	2,216,302	△ 483,582	
給料手当	766,456	825,662	△ 59,206	
福利厚生費	175,286	208,802	△ 33,516	
渉外慶弔費	10,000	170,750	△ 160,750	
表彰費	0	38,557	△ 38,557	
会議費	331,894	337,410	△ 5,516	
総会費	227,140	216,790	10,350	
役員会費	95,514	117,620	△ 22,106	
その他会議費	8,205	3,000	5,205	
委員会費	1,035	0	1,035	
旅費交通費	81,852	62,872	18,980	
通信運搬費	24,870	21,773	3,097	
什器備品費	0	28,175	△ 28,175	
消耗品費	10,625	23,675	△ 13,050	
印刷製本費	5,814	12,128	△ 6,314	
賃借料	48,000	45,000	3,000	
租税公課	64	30	34	
事務委託費	250,000	390,000	△ 140,000	
支払負担金	20,000	20,000	0	
支払手数料	7,859	31,468	△ 23,609	
雑費	0	0	0	
経常費用計 (B)	11,489,369	13,756,112	△ 2,266,743	
当期経常増減額 (A-B)	784,966	△ 1,033,604	1,818,570	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	784,966	△ 1,033,604	1,818,570	
法人税、法人県民税、法人市民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	784,966	△ 1,033,604	1,818,570	
一般正味財産期首残高	5,616,802	6,650,206	△ 1,033,604	
一般正味財産期末残高	6,401,568	5,616,802	784,966	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,437,500	3,433,800	3,700	
受取全法連助成金	3,437,500	3,433,800	3,700	
一般正味財産への振替額	△ 3,437,500	△ 3,433,800	0	
一般正味財産への振替額	△ 3,437,500	△ 3,433,800	△ 3,700	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	6,401,568	5,616,802	784,966	

地域と共に、誠意と技術で貢献します

株式会社 大島組

新潟県村上市福田371番地104
 TEL 66-5554 FAX 66-5594
 E-mail: shibaura@cocoa.ocn.ne.jp

全国発送承ります！電話・FAXでもOK！



こだわりの地産、本格焼酎

〒958-0867 新潟県村上市大欠3番1号
 TEL 0120-78-5353 *Facebook やってます！
 (TEL) 0254-53-4002 (FAX) 0254-53-5306
 e-mail info@sakenokadoya.com
 http://www.sakenokadoya.com

平成27年度収支予算書 (損益計算ベース) 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

単位：円

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,240	1,240	0	
基本財産受取利息	1,240	1,240	0	基本財産利息収入
特定資産運用益	20	20	0	
特定資産受取利息	20	20	0	特定積立金利息収入
受取会費	4,700,000	4,700,000	0	
正会員受取会費	4,683,500	4,700,000	△ 16,500	一般会費収入
賛助会員受取会費	16,500	0	16,500	
事業収益	1,620,000	1,620,000	0	
会員親睦事業収益	900,000	900,000	0	懇親会等会費収入
青年・女性部会事業収益	600,000	600,000	0	青年・女性部会会費収入
広報事業収益	120,000	120,000	0	会報広告料収入
受取補助金	4,713,500	4,551,500	162,000	
受取全法連助成金振替額	3,443,500	3,437,500	6,000	全法連助成金(A)
受取全法連補助金	150,000	0	150,000	全法連補助金(B)
受取県連補助金	1,120,000	1,114,000	6,000	県連補助金(B)
雑収益	200,500	200,500	0	
受取利息	500	500	0	受取利息収入
雑収入	200,000	200,000	0	
経常収益計(A)	11,235,260	11,073,260	162,000	
(2) 経常費用				
事業費	9,135,500	8,947,650	187,850	
(税に関する研修会事業)	175,700	160,700	15,000	
会場費	30,000	25,000	5,000	
資料費	3,000	3,000	0	
諸謝金	30,000	20,000	10,000	
印刷製本費	3,000	3,000	0	
委託費	56,700	56,700	0	
消耗品費	2,000	2,000	0	
通信運搬費	50,000	50,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	
(税法税務に関する教材作成配布事業)	27,000	27,000	0	
資料費	2,000	2,000	0	
通信運搬費	25,000	25,000	0	
(租税教育事業)	160,000	77,000	83,000	
会場費	20,000	5,000	15,000	
印刷製本費	60,000	50,000	10,000	
通信運搬費	10,000	5,000	5,000	
消耗品費	60,000	10,000	50,000	
委員会費	10,000	7,000	3,000	
(税の広報事業)	202,000	197,000	5,000	
会場費	10,000	5,000	5,000	
印刷製本費	5,000	5,000	0	
委託費	30,000	30,000	0	
新聞掲載費	54,000	54,000	0	
通信運搬費	5,000	5,000	0	
消耗品費	12,000	12,000	0	
支払負担金	85,000	85,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	
(会報発行事業)	300,000	300,000	0	
会報作成費	215,000	215,000	0	
通信運搬費	85,000	85,000	0	
(税制改正提言事業)	31,000	31,000	0	
調査研究費	30,000	30,000	0	
委員会費	1,000	1,000	0	
(地域社会経営支援研修事業)	260,700	215,700	45,000	
会場費	75,000	30,000	45,000	
資料費	3,000	3,000	0	
諸謝金	80,000	80,000	0	
委託費	56,700	56,700	0	
支払負担金	16,000	16,000	0	
印刷製本費	10,000	10,000	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
(地域社会の経済経営に関する教材作成配布事業)	23,000	23,000	0	
資料費	3,000	3,000	0	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
(地域社会貢献活動事業)	283,000	263,000	20,000	
会場費	50,000	30,000	20,000	
通信運搬費	20,000	20,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
諸謝金	150,000	150,000	0	
製本印刷費	10,000	10,000	0	

科 目	当年度	前年度	増減	備 考
委員会費	3,000	3,000	0	
(組織基盤強化のための支援事業)	330,000	30,000	300,000	
会員増強推進費	250,000	20,000	230,000	
通信運搬費	30,000	5,000	25,000	
委員会費	50,000	5,000	45,000	
(会員支援事業)	55,000	23,000	32,000	
会員表彰事業費	50,000	20,000	30,000	
委員会費	5,000	3,000	2,000	
(会員交流事業)	950,000	930,000	20,000	
会員交流費	950,000	930,000	20,000	
(会員の福利厚生制度推進に関する事業)	35,000	35,000	0	
福利厚生事業費	30,000	30,000	0	
委員会費	5,000	5,000	0	
(管理費のうち事業費配賦額)	6,303,100	6,635,250	△ 332,150	
給料手当	4,284,000	4,615,800	△ 331,800	
福利厚生費	1,050,000	1,050,000	0	
旅費交通費	336,000	336,000	0	
通信運搬費	42,000	42,000	0	
什器備品費	42,000	42,000	0	
消耗品費	84,000	84,000	0	
印刷製本費	84,000	84,000	0	
賃借料	252,000	252,000	0	
租税公課	1,000	0	1,000	
支払負担金	81,900	83,250	△ 1,350	県連会費
支払手数料	42,000	42,000	0	
雑費	4,200	4,200	0	
管理費	1,979,800	2,043,000	△ 63,200	
給料手当	816,000	879,200	△ 63,200	
福利厚生費	200,000	200,000	0	
渉外慶弔費	50,000	50,000	0	
表彰費	50,000	50,000	0	
会議費	425,000	425,000	0	
総会費	250,000	250,000	0	
役員会費	65,000	65,000	0	
その他会議費	100,000	100,000	0	
委員会	10,000	10,000	0	
旅費交通費	64,000	64,000	0	
通信運搬費	8,000	8,000	0	
什器備品費	8,000	8,000	0	
消耗品費	16,000	16,000	0	
印刷製本費	16,000	16,000	0	
賃借料	48,000	48,000	0	
事務委託費	250,000	250,000	0	
支払負担金	20,000	20,000	0	
支払手数料	8,000	8,000	0	
雑費	800	800	0	
経常費用計(B)	11,115,300	10,990,850	124,650	
当期経常増減額(A-B)	119,960	82,610	37,350	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
固定資産受増益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産売却損				
固定資産除却損				
災害損失				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	119,960	82,610	37,350	
法人税、法人県民税、法人市県民税	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	119,960	82,610	37,350	
一般正味財産期首残高	6,401,568	6,318,958	82,610	
一般正味財産期末残高	6,281,608	6,401,568	△ 119,960	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	3,443,500	3,437,500	6,000	
受取全法連助成金	3,443,500	3,437,500	6,000	
一般正味財産への振替額	△ 3,443,500	△ 3,437,500	△ 6,000	
一般正味財産への振替額	△ 3,443,500	△ 3,437,500	△ 6,000	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	6,281,608	6,401,568	△ 119,960	

株式会社
大吉亭
 仕出しの 興治兵衛
 お座敷 大吉亭
 ファミリーカラオケ 大吉
 村上市十川1471
 電話 0254(72)1946 FAX 0254(60)2015

各種燃料・器具販売
 配管工事一式(ガス・水道)
株式会社 大滝小太郎商店
 村上市勝木885
 TEL (0254) 77-3140
 FAX (0254) 77-3027



法人会の経営者大型総合保障制度

**広げよう
企業保障の
大きな傘を**

法人会の「経営者大型総合保障制度」は
昭和46年に発足し、
会員のみなさまと共に歩んでまいりました。
これからも会員のみなさまを
お守りしてまいります。



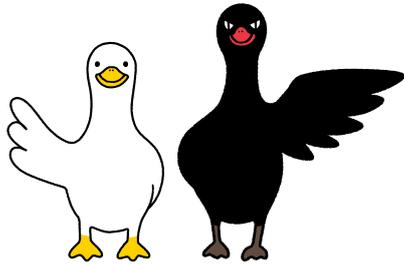
新潟支社/新潟市中央区上大川前通6番町1214-2
TEL 025-228-6226



新潟支店/新潟県新潟市中央区上大川前通6番町1214-2
(大同生命ビル7F) TEL 025-223-6231

法人会会員企業にお勤めの皆様は、お一人からでも集団取扱の割安な保険料でご加入いただけます。

No.1 アフラックは
がん保険・医療保険
契約件数 No.1
平成26年版(インシュアランス生命保険統計号)



がんをきむ
病気や
ケガの
備えに

— 法人会 —

**ちゃんと応える
医療保険**
EVER



心配な
「がん」の
備えに

— 法人会 —

**新 生きるための
がん保険** Days

©商品の詳細は「契約概要」等をご覧ください。

〈引受保険会社〉



新潟支社
〒950-0088 新潟県新潟市中央区万代4-4-27 新潟テレコムビル4F
TEL 025-243-0612

※今後の対応は担当の募集代理店が行ないます。

AF法推 2015-0023-1508014 6月10日